

平成28年度 会派調査研究報告書

(視察先1箇所につき1枚)


会 派 名	日本共産党
事 業 名	「第15回地方議会議員研修会」への参加
事 業 区 分	①研究研修 ②調 査

1 上田市での課題と研修・調査の目的

NPO法人 建設政策研究所関西支所が主催する研修会には、初めての参加となります。
 テーマが「公契約条例」「自治体による電力売買事業」「田園回帰戦略」「地方財政」となっており、それぞれのテーマについては、上田市にとっても大きな課題でもあり、会派としても調査研究を継続しており、参加を決めました。

2 実施概要

実施日時	主催	NPO法人 建設政策研究所
平成28年 8月4日 13:00～ 8月5日 ~15:00	会場	京都府京都市左京区聖護院川原町4-13 京都教育文化センター

報 告 内 容	<p>○2日間を通しての、プログラムは、下記のとおりです。(6ページ)</p> <p>1 京都市の概要 <研修会参加のため省略></p> <p>2 京都市の特徴 <研修会参加のため省略></p> <p>3 研修事項について <研修会参加のため別紙資料を添付 します></p> <p>○8月4日 全体会には、渡辺正博市議、久保田由夫市議の2人が参加</p>	

講演 1

「地域活性化と行政の役割、公契約条例」

千葉県野田市 前市長 根本 崇氏



報
告
内
容
・
感
想
(ま
と
め)

(主な内容)

千葉県の野田市が、なぜ、全国で最初に公契約条例を制定することになったのかその背景や条例制定に至るまでの経過、及びその後の改正点などについて、当事者の前市長が語る。

アベノミクス、一億総活躍社会の実現という政策の流れの中で、内閣主導の賃上げが行われています。かつて10年間で約3割の賃金が下がった建設労働者は、元の水準に戻りつつあります。では、これからは、公契約条例は必要ないのか、そうではないと考えています。地域の活性化のためにも、官製ワーキングプアを作らないためにも、さらに全国の自治体に広がってもらいたい。

(講演後の感想)

6期24年間、市長を務めた方の講演であり、内容は社会状況や法律的、賃金体系など実に詳しく説明され、納得しました。

先の自治体学校での実践事例と合わせて、公契約条例に関する視点、法的内容、改善点、手法、課題などずいぶん整理ができました。

講演2

「日本初の自治体による電力売買事業会社の取り組み

～エネルギーとしあわせの見えるまちづくり～

福岡県みやま市 環境経済部 エネルギー政策課 係長 渡邊 満昭氏



報
告
内
容
・
感
想
(ま
と
め)

(主な内容)

みやま市では、電力の自由化に合わせて、自主財源の確保と高齢化社会への対応など地域課題の解決のために、日本初の自治体による家庭などへの電力売買（電力小売・太陽光余剰電力買取）事業会社「みやまスマートエネルギー株式会社」を設立し、運営を開始しています。この事業をとおして、高齢者の見守りや子育て世代支援などの付加サービスを展開して、「エネルギーとしあわせの見えるまち」を目指しています。

(講演後の感想)

少子高齢化の進展、若者定住・子育て支援の充実、産業振興とりわけ農林業の振興などの地域課題にどう立ち向かうのか。このことを真剣に考えた結果、地域資源を生かしたまちづくりの延長線上に、電力会社の設立が具体化された。また、議会とも共有できたことが全国初の自治体が電力会社をつくることにつながったとのことでした。この事業ができたこと背景には、市長の政治判断があり、初代社長が元大手電機メーカーに在職していたことなどの経験や技術力、さらには銀行が直接出資してくれたことなどがあったとのこと。地域資源の活用、地域循環型経済などを考える場合の参考になる先進事例です。

○8月5日、2日目の選科には、下記のとおり参加

<選科B> 田園回帰1%戦略
～渡辺正博議員～

<選科C> 地域づくりと地方財政
～久保田由夫議員～

分科会名	内容	参加議員
<選科B> 田園回帰1%戦略	藤山浩氏（島根県中山間地域研究センター研究統括 監・島根県立大学連携大学院教授） 農漁村は、このまま人口減少が続けば、確実に存立 の危機に直面します。しかし、農山村のもつ豊かな資 源を活用し、毎年1%の定住増を実現する方策につい て、事例や提言を学習する選科です。	渡辺正博 議員
<選科C> 地域循環型経済と 地域づくり	川瀬光義氏（京都府立大学教授） 「地方創生」が政府の重要政策の一つとなっていま す。仕組みとしては、地方交付税を活用した特別な財 政支援が組み込まれています。1988～1989年 度の「ふるさと創生」以来、繰り返しさまざまな「創 生」施策があったが、これまでの施策に問題はなかつ たかどうか。 また、地方交付税は条件不利な市町村にとって重要 な財源であり、このような施策に活用していいのか。 以上の視点から「地方創生」「地方交付税制度」につ いて、学ぶ選科です。	久保田由夫 議員

報
告
内
容

<選科B>

「田園回帰1%戦略」



藤山浩氏の講義は、未来に向けて「このままでいいのか」と真剣に人口のあり方を考え直す時代に私たちはいる。ただし、人口問題を考えるにあたっては、「抽象的」で「小手先」そして「拙速」なものであってはならない。

この問題を地域のあり方とともに考えること、まずは、「市町村消滅論」の検証。そしてこの半世紀にわたるこの国の地域や国土のあり方をしっかり振り返り、今始まっている「田園回帰」。地方でどのような人口の流れが生じているのかを検証し、田園回帰に向けた今後の人口ビジョンどう立てていくのか、具体的に「あと何組」定住を増やせばいいのか、毎年人口の1%ずつあらたに取り戻している地域や自治体、それに対応する所得の取り戻し戦略を学び考える。工場誘致や観光開発といった派手な外貨獲得策ではなく、地域内経済循環の取り戻しによる地道な進め方を考える。そして、田園回帰を支える人口と所得を保障する社会システムを考える。定住や暮らしを支える拠点やネットワーク構造も小規模・分散性をつなぐ循環型が求められる。というものでした。

2015年度とりまとめた上田市の「人口ビジョン」と人口減少を克服する「総合戦略」を今回の講義を参考に検証したい。

<選科C>

「地域循環型経済と地域づくり」

講演する川瀬光義氏（京都府立大学教授）



第1講

日本の地方財政

日本の地方財政制度の基本的特徴

成果と課題

第2講

地域づくり政策の検証

「国土の均衡ある発展」をめざした開発政策

「改革」が「創生」政策を招いた

第3講

「三位一体改革」後の「創生」政策

改革の争点と帰結

改革後10年間の地方財政の変貌

「創生」政策をめぐって

以上について、それぞれ約1時間、合計で3時間にわたって講演。終了後は、参加者からの質問や意見に答える形での選科でした。

報
告
内
容



(講演後の感想)

国が進める「創生」政策は、国がアイデアを提案できないもので、地方への丸投げである。

しかし、地方は、ある意味、この機会をチャンスととらえて、さまざまな地域づくりを行っていくことができるのではないか。

そこで考えられるのは、財政難の中で「負担とサービス」は、行政と市民との時間をかけての話し合いが解決の道である。また、地域資源としては、再生可能エネルギーの利活用をどう進めるかがカギとなるだろう。

地方交付税にあれこれの色を付けるというやり方は、地方交付税の補助金化であり、警戒が必要ではないかとも指摘。

多くの示唆をいただいた講演でした。

4 自治体学校のプログラムは下記の通り

元気な自治体 — 住民が輝くまちづくりを考える

第15回 地方議会議員 研修会

開催 京都教育文化センター
 日程 2016.8.4(木) ▶ 5(金)

1日目 全体会 13時～17時
 講演① 地域の活性化と行政の役割、公契約条例
 根本 崇 (千葉市野田市長 2012年から月1日就任)
 講演② 日本初の自治体による電力売買事業会社の取り組み ~エネルギーとしあわせの見えるまちづくり~
 渡邊 満昭 (福岡県みやま市長 環境経済エネルギー政策課 課長)

2日目 選科 9時20分～15時
 地域を支える公共交通の役割 ~人々の心に火を灯す交通政策を考える~
 土井 勉 (京都府交通政策推進センター 副センター長)
 田園回帰 1%戦略
 藤山 浩 (京都府立総合政策センター 研究開発部長 京都府立大学 経済学部長)

選科 C 地域づくりと地方財政
 川瀬 光義 (京都府立大学 教授)

主催：NPO 法人 建設政策研究所 関西支所
 〒640-0028 大阪府守口市野田町1丁目1-1 AKUビル3F301号
 TEL: 06-6941-6008 FAX: 06-6941-6115
 Email: mc2014@nifty.com

報
告
内
容
・
感
想
(ま
と
め)

○上田市政に活かせる課題等

- ・ 「地域活性化と行政の役割、公契約条例」の講義では、公契約に関して全国で最初に制定した当事者（元市長）から直接話を聞くことができ、質問にも応じてもらい、重要性がよくわかりました。上田市議会でも取り上げてきた課題ですが、引き続き調査研究をすすめます。
- ・ 「日本初の自治体による電力売買事業会社の取り組み～エネルギーとしあわせの見えるまちづくり～」では、自治体が電力会社をつくり、地域の活性化につなげる事業を開始した報告でした。当初考えていた以上にむつかしい課題があったとの話であり、今後の事業展開がどうなるか注目されます。上田市では、小水力発電や市有地における太陽光発電など再生可能エネルギーの利活用を進めていますが、新たな視点も必要と感じました。
- ・ また、ほかの「田園回帰1%戦略」「地域づくりと地方財政」など、2日間の研修を踏まえて、上田市として活かせる課題をさらに調査研究をしていきます。

<写真は、研修会会場前>



感想（まとめ）・市政に活かせること

* 視察先の写真等がある場合は添付のこと